

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-13-1)

施策名	国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

達成目標 1	高等教育段階の国際交流等を拡大する。						
達成目標 1 の 設定根拠	大学等の在籍者（約 300 万人）に占める留学生の割合を非英語圏先進国のドイツ、フランス並（10%）の割合へと目指し、外国人留学生 30 万人を目標とする。また 18 歳頃から 20 歳代前半までに在外経験ある日本人学生等を増加させ、18 歳人口（約 120 万人）の 10%を海外留学させ、その目標を 12 万人に設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度
①外国人留学生数 (人)	161,848 人	－,人	161,696 人	161,848 人	168,145 人	184,155 人	300,000 人
	年度ごとの 目標値	－	－	－	－	－	対前年比増
	目標値の 設定根拠	－					
②日本人学生の海外 留学人数 (人)	65,373 人	42,320 人	53,991 人	65,373 人	69,869 人	調査中	120,000 人
	年度ごとの 目標値	36,303 人	42,321 人	53,992 人	65,374 人	69,870 人	対前年比増
	目標値の 設定根拠	－					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
①海外留学支援制度 受入れ数 (短期受 入れ) (人)	7,740 人	2,332 人	6,870 人	8,007 人	6,413 人	調査中	対前年比増
	年度ごとの 目標値	－	2,333 人	6,871 人	8,008 人	6,414 人	
	目標値の 設定根拠	－					
②海外留学支援制度 派遣者数 (長期派 遣・短期派遣) (人)	8,740 人	1,269 人	16,149 人	15,680 人	11,296 人	調査中	対前年比増
	年度ごとの 目標値	－	1,270 人	16,150 人	15,681 人	11,297 人	
	目標値の 設定根拠	－					
施策・指標に関するグラフ・図等							
－							
達成手段 (事業)							
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
留学生の受入れ・派遣体制の改善充実 等 (平成 13 年度)	20			0415			

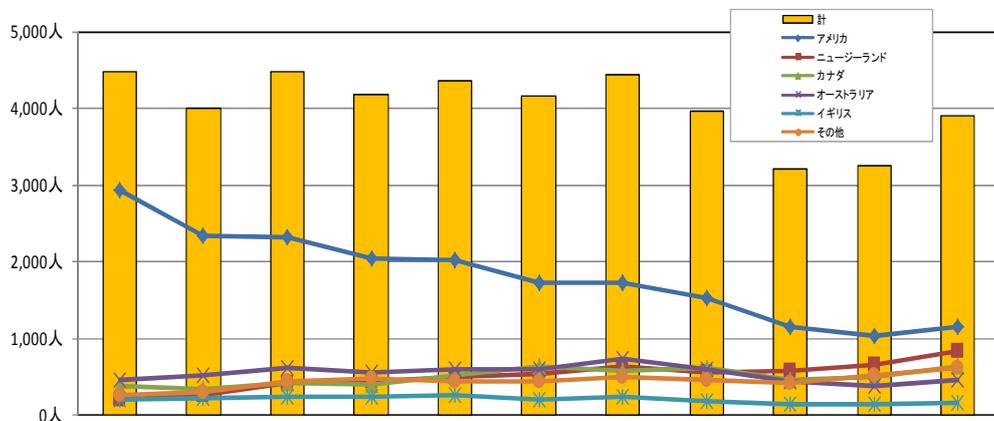
国費外国人留学生制度 (昭和 29 年度)	18,746	0416
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生 受入れ促進事業 (昭和 54 年度)	82	0417
交流協会 (昭和 47 年度)	653	0418
留学生交流拠点整備事業 (平成 24 年度)	16	0419
留学コーディネーター配置事業 (平成 26 年度)	120	0421
日本人の海外留学促進事業 (平成 26 年度)	80	0422
大学等の海外留学支援制度の創設 (平成 26 年度)	9,166	0423
住環境・就職支援等受入れ環境の充実 (平成 27 年度新規事業)	63	新 27-0045
学者・教職員等の交流 (日中・日韓の教職員交流を含む) (平成 23 年度)	160	0408
日米教育交流の推進 (平成 23 年度)	339	0410
国際業務研修の実施 (平成 9 年度)	92	0409
国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度)	13	0407
平成 26 年度評価書 からの変更点	-	

達成目標 2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。						
達成目標 2 の 設定根拠	様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であり、高校生の留学者数を 2020 年までに倍増（3 万人→6 万人）することが目標。また国際バカロレア（IB）の導入による国際的な教育環境づくりを図ることも有効であり、2018 年までに国際バカロレア認定校等を 200 校に増加させることが目標。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度
① 外国の高等学校等に 留学した日本の 高校生数（人）	3,257	-	3,257	-	3,897	-	①②を併せて 6 万人
	年度ごとの 目標値	-	対前回調査 比増	-	対前回調査 比増	-	
	目標値の 設定根拠	目標の達成を図るためには、「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ、留学や研修旅行などを増やす必要があるため。					
② 外国へ研修旅行した 日本の高校生数 (人)	29,953	-	29,953	-	38,152	-	①②を併せて 6 万人
	年度ごとの 目標値	-	対前回調査 比増	-	対前回調査 比増	-	
	目標値の 設定根拠	目標の達成を図るためには、「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ、留学や研修旅行などを増やす必要があるため。					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	30年度
③日本における国際バカロレア (DP) 認定校等の合計数 (校)	16(※1)	13(※2)	14(※2)	16(※2)	29	33	200
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	グローバル人材育成の観点から、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す(2018年までに200校)こととされている。 (※1) 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」が閣議決定された時点(平成25年6月)の認定校数。 (※2) 「日本における国際バカロレア認定校等数」の実績値は、平成24年度までは認定校の数、平成25年度以降は認定校及び候補校の数					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①「高校生の留学促進」事業により、留学支援金の支給を受けて留学した生徒の数(人)	1,382	54	50	251	281	1,382	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	目標の達成を図るためには、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)等を踏まえ、留学や研修旅行などを増やす必要があるため。					
②「外国人高校生の短期招致」事業によって招致された外国人高校生の数(人)	115	93	91	115	115	115	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	目標の達成を図るためには、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)等を踏まえ、留学や研修旅行などを増やす必要があるため。					
③国際バカロレア・日本語DPの開発実績(指導や評価に関する文書のうち、翻訳が完了した科目数)	8	—	—	—	—	8	11
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日)に一部日本語による国際バカロレアの教育プログラム(日本語DP)の開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指すこととされている。					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度
①日本の高等学校等が受け入れた外国人留学生数(人)	1,283	—	1,283	—	1,665	—	対前回調査比増
	年度ごとの目標値	—	対前回調査比増	—	対前回調査比増	—	
	目標値の設定根拠	「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)等を踏まえ設定。					
②日本の高等学校等が受け入れた外国人からの研修旅行生数(人)	3,152	—	3,152	—	4,966	—	対前回調査比増
	年度ごとの目標値	—	対前回調査比増	—	対前回調査比増	—	
	目標値の設定根拠	目標の達成を図るためには、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)等を踏まえ留学や研修旅行などを増やす必要があるため。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

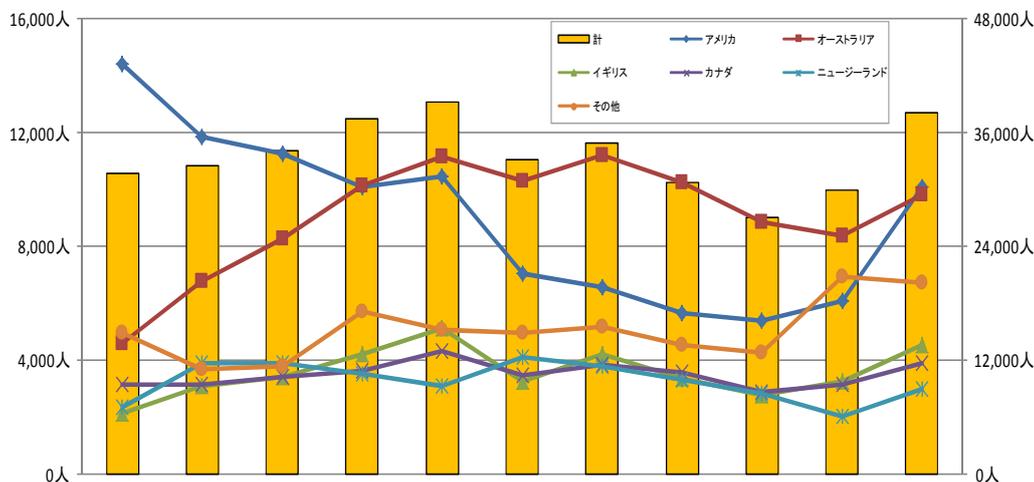
日本人高校生の海外への派遣

1 生徒の留学(3か月以上)について 行き先別生徒数の推移
 ※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている



	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年	平成25年
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,727	1,524	1,158	1,046	1,156
ニュージーランド	206	261	424	446	508	544	646	563	582	654	847
カナダ	391	346	424	408	519	635	586	619	463	495	642
オーストラリア	468	529	621	565	598	592	741	600	438	386	454
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	187	147	144	170
その他	270	296	437	476	444	451	498	461	420	532	628
計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,441	3,954	3,208	3,257	3,897

2 生徒の外国への研修旅行(3か月未満)について 行き先別生徒数の推移
 ※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている



	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年	平成25年
アメリカ	14,428	11,842	11,261	10,103	10,461	7,078	6,575	5,648	5,400	6,111	10,100
オーストラリア	4,624	6,767	8,290	10,164	11,188	10,319	11,220	10,261	8,887	8,380	9,819
イギリス	2,144	3,129	3,443	4,254	5,149	3,293	4,220	3,388	2,809	3,277	4,568
カナダ	3,154	3,142	3,415	3,660	4,355	3,464	3,874	3,572	2,896	3,157	3,914
ニュージーランド	2,352	3,898	3,918	3,535	3,095	4,112	3,797	3,318	2,838	2,059	3,009
その他	4,986	3,687	3,783	5,710	5,062	4,974	5,199	4,569	4,304	6,969	6,742
計	31,688	32,465	34,110	37,426	39,310	33,240	34,885	30,756	27,134	29,953	38,152

出典：文部科学省「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況調査」

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
社会総がかりで行う高校生留学促進事業 (平成 26 年度)	291	0420
オーストラリア科学奨学生の派遣 (昭和 43 年度)	1.3	0413
国際バカロレア事業への拠出 (昭和 54 年度)	82	0412
外国人の子供の教育環境改善事業 (平成 23 年度)	0	0411
国際視覚障害者援護協会 (平成 12 年度) (再掲)	3.7	0414
学者・教職員等の交流 (日中・日韓の教職員交流を含む) (平成 23 年度) (再掲)	160	0408
日米教育交流の推進 (平成 23 年度) (再掲)	339	0410
国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度) (再掲)	13	0407
平成 26 年度評価書 からの変更点	-	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	25,646,115 ほか復興庁一括 計上分 0	29,202,392 ほか復興庁一括 計上分 0	29,926,449 ほか復興庁一括 計上分 0	32,432,584 ほか復興庁一括 計上分 0
		<13,921,746> ほか復興庁一括 計上分<0>	<14,029,475> ほか復興庁一括 計上分<0>	<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<16,458,494> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△924,477 ほか復興庁一括 計上分 0	△829,075 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	24,721,638 ほか復興庁一括 計上分 0	28,310,317 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<13,921,746> ほか復興庁一括 計上分<0>	<14,029,475> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	23,329,770 ほか復興庁一括 計上分 0	27,342,019 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<13,921,746> ほか復興庁一括 計上分<0>	<14,029,475> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 2. 基本施策 1 6 【主な取組】 1 6 - 2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進 ・日本人の海外留学者数の大幅な増加（2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増（大学等：6万人から12万人、高校：3万人から6万人）を目指し、高校、大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また、地域や高校、大学等における留学情報の収集・提供等の強化を実施するとともに、関係府省と連携し、就職・採用活動開始時期を変更し、留学しやすい環境を整備する。さらに、様々な交流機会の提供（外国人留学生と日本人学生・若手社会人との知的交流の促進等）や、子供たちに国際的な視野を持たせ、留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。
「日本再興戦略・JAPAN is BACK-」	平成 25 年 6 月 14 日閣議決定	一. 日本産業再興プラン～ヒト、モノ、カネを活性化する 二. 雇用制度改革・人材力の強化 ⑦グローバル化等に対応する人材力の強化 ○グローバル化に対応した教育をけん引する学校群の形成 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日）に一部日本語による国際バカロレアの教育プログラム（日本語 DP）の開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指すこととされている。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

有識者会議での指摘事項	-
-------------	---

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（豊岡 宏規）
関係課（課長名）	初等中等教育局 国際教育課（小林 万里子） 高等教育局 学生・留学生課（渡辺 正実）

評価実施予定時期	平成 30 年度
----------	----------